

# 令和3年度 収支決算書

資料3-1

単位：円

地域包括支援センター (法人名)		高穂 (社会福祉法人 聖優会)	草津 (社会医療法人 誠光会)	老上 (社会福祉法人 よつば会)	玉川 (社会福祉法人 あさひ)	松原 (社会福祉法人 みのり)	新堂 (社会福祉法人 寿会)	合計
収入	市委託料							
	圏域地域包括支援センター委託料	26,292,000	29,399,000	20,138,000	20,917,000	28,839,000	20,627,000	146,212,000
	認知症地域支援推進員活動費委託料	3,038,000	3,038,000	3,038,000	3,038,000	3,038,000	3,038,000	18,228,000
	地域ケア会議推進事業費委託料	3,022,000	3,022,000	3,022,000	3,022,000	3,022,000	3,022,000	18,132,000
	介護予防支援業務・介護予防ケアマネジメント業務 (再掲：プラン作成にかかる委託先への支払い)	7,170,518 (4,970,962)	11,217,683 (7,834,365)	6,586,217 (3,267,120)	5,164,410 (2,847,681)	10,890,957 (6,198,059)	6,427,443 (3,254,403)	47,457,228 (28,372,590)
	<b>総額</b>	<b>39,522,518</b>	<b>46,676,683</b>	<b>32,784,217</b>	<b>32,141,410</b>	<b>45,789,957</b>	<b>33,114,443</b>	<b>230,029,228</b>
支出	人件費	25,089,050	32,096,462	22,619,293	23,310,895	33,217,729	25,921,990	162,255,419
	活動費 (再掲：プラン作成にかかる委託先への支払い)	14,433,468 (4,970,962)	14,580,221 (7,834,365)	10,164,924 (3,267,120)	8,830,515 (2,847,681)	12,572,228 (6,198,059)	7,192,453 (3,254,403)	67,773,809 (28,372,590)
	<b>総額</b>	<b>39,522,518</b>	<b>46,676,683</b>	<b>32,784,217</b>	<b>32,141,410</b>	<b>45,789,957</b>	<b>33,114,443</b>	<b>230,029,228</b>

- 【収入科目】
- 市委託料
    - 地域包括支援センター委託料：包括運営費
    - 認知症地域支援推進員活動費委託料：認知症事業にかかる経費
    - 地域ケア会議推進事業費委託料：地域ケア会議開催のための人件費等
  - 介護予防支援業務・介護予防ケアマネジメント業務：プラン作成料

- 【支出科目】
- 人件費：給与、法定福利費、手当
  - 活動費：車両リース代、電話・システム回線等通信運搬費、光熱水費、研修負担金、介護予防ケアプラン委託費など

# 令和3年度 草津市高穂地域包括支援センター事業実績報告書

【法人名：社会福祉法人聖優会】

基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が身近な地域の中で、その人らしい生活を長く続けていけるよう支援する為に、地域の各関係機関(医療、介護、福祉機関、地域住民組織等)との連携に努め、要援護高齢者の把握、支援が行えるネットワークづくりを行います。</li> <li>・センター内の三職種が、職種の特性を生かし、相互に連携、協働しながら、情報を共有、支援方法を検討し、チームアプローチにより支援を行います。</li> </ul>
今年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>【1】高穂地域包括支援センターが、高齢者の総合相談窓口として地域に周知されるよう、普及活動に努め、相談が入りやすいネットワークの構築を目指します。</li> <li>【2】認知症を自分事として考えるきっかけとなる事を目的に、地域の多世代への認知症の啓発活動を行っていきます。</li> <li>【3】地域ケア個別会議を開催し、地域課題の積み重ね、整理を行います。</li> <li>【4】高齢者を支援する活動(地域サロン)情報の収集、把握を行います。</li> </ul>
重点的な取組事項(行動指針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①各関係機関への周知活動を通して、顔の見える関係を作り、地域に根ざした相談窓口になるよう努めます。</li> <li>②認知症を自分事として考えるきっかけから、見守りのある地域になるように、多世代に向けて認知症出前講座、サポーター養成講座を行います。</li> <li>③家族支援(介護離職予防、重度介護)が必要となる相談が増えている為、制度、施策を学ぶ機会を持ち、個別支援に活かせるようにします。</li> <li>④コロナ禍でのフレイル予防が行えるよう高齢者を支援する活動(地域サロン等)の活動状況を把握、リスト化し地域住民、ケアマネジャーへ情報提供を行います。</li> </ul>

業務名	実績・成果								課題
(1)総合相談支援業務	延べ相談件数	相談内容	介護・介護保険	1,862件	介護予防	189件	医療	373件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・志津まちづくり協議会が令和4年度より組織改編される為、新たな地域役員、関係者とのネットワーク構築、連携強化が必要。また、志津は転入者の多いエリアでもある為、当センターの継続的な周知啓発が必要。</li> <li>・訪問対応時、円滑に必要な情報提供ができ、迅速に客観的な実態把握が行えるよう、タブレットの有効活用が必要。</li> </ul>
	<b>3,832件</b> (4,020件)	※1件の相談で複数の相談があれば、すべてに計上	認知症	382件	権利擁護	470件	介護者の離職防止	6件	
			その他	738件					
	<p>【総合相談支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・センターに寄せられた新規ケースの他、対応中のケースについても支援方針や進捗を毎朝の朝礼にて、三職種で情報共有し、相談内容に即した対応について協議が行えた。また、毎月1回の圏域ミーティングでは、朝ミーティングの表を活用し、地域保健課担当保健師参加のもと、市の定める終結基準に照らし合わせて、総合相談ケースの対応や支援内容について三職種での評価を行った。</li> </ul> <p>【ネットワークの構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・志津まちづくり協議会からの依頼を受け、昨年度に続き今年度も年2回(5月、10月)に志津学区出張相談会を開催し、各5ケースの相談対応を行った。新規地域役員との情報交換や交流の機会となり、当センター職員との顔の見える関係、相談しやすい関係としてのネットワーク強化につながった。また、出張相談会のチラシが全戸配布されたことでセンターの周知の機会となった。</li> <li>・民生委員・児童委員との研修交流会は志津1回(3月)、志津南1回(11月)、矢倉2回(10月、3月)に開催し、フォーマル、インフォーマルサービス、認知症支援について情報交換を行うことで、当センターとの連携強化とともに、地域の高齢者見守り支援について検討する機会となった。</li> <li>・矢倉民児協からの依頼を受け、当センターの紹介をカラーA4で作成し、矢倉民児協だよりに掲載、全戸配布して頂いた。民児協だよりを見て相談の連絡を頂く新規ケースもあり、広く周知啓発を行う機会となった。</li> </ul>								

業務名	実績・成果								課題	
(2) 権利擁護業務	権利擁護 支援者数	9人	成年後見制度 申立支援数	4件	権利擁護ケース 会議の開催数	12回	虐待通報件数	3件		<p>・高齢者虐待の早期発見、早期対応の為、介護保険専門職や地域住民への啓発活動を継続して行っていく必要がある。また、「介護者も一生懸命介護しているのに虐待と言われるとかわそう」と認識している地域住民、介護保険関係者もいる為、正しく理解されるように啓発が必要。</p>
							虐待対応件数	5件		
(3) 包括的・継続的 ケアマネジメント支援業務	ケアマネジャーから受けた 延べ相談件数		相談内容 ※主な内容を1つ	介護・介護保険	331件	介護予防	43件	医療	58件	<p>・課題解決困難なケースに対して、一人でのケースの見立て、対応には限界があると思われる。圏域ケアマネジャー交流会を通じて、情報交換、知識を高め、ケアマネジャーのスキルアップの機会を継続していく事が必要。 ・ネットワークの構築、インフォーマル情報を支援に活かす事等を目的に、ケアマネジャーが、地域の民生委員・児童委員、地域組織との連携が出来る機会を検討することが必要。</p>
	754件			認知症	113件	権利擁護	92件	介護者の離職防止	0件	
(4) 認知症総合支援事業			その他	117件	(施設・住居に関する相談、連絡調整など)					<p>・認知症になっても高齢者が安心して暮らし続ける地域づくりを行う為、生活支援コーディネーターと連携し地域課題の抽出、居場所の情報提供、認知症の相談窓口を啓発する必要がある。 ・認知症高齢者やその家族を地域で暖かく見守る為、認知症サポーター養成講座や安心声かけ訓練等で認知症を理解し深める取り組みが必要。</p>
	<p>〔志津学区〕志津まちづくり協議会、長寿いきがい課と検討を重ね、志津まちづくり通信の号外(R4.1.15発行)の全戸配布を通して、安心声かけ訓練、ぶらっと茶屋、認知症高齢者等見守りネットワーク、認知症サポーター養成講座等の認知症に関する地域活動、市の施策の啓発を多世代に行う事が出来た。 ・出前講座にて認知症サポーター養成講座を開催した。(2か所) 〔矢倉学区〕R3.11月の矢倉生涯学習大学では認知症の種類や症状、予防、草津市の認知症施策について講義を行った。 ・認知症ヘルプカードの紹介を行い、認知症等見守りネットワークと認知症高齢者等個人賠償責任保険についての啓発、申請代行を行った。また、ケアマネジャーへの申請勧奨を行った。 ・志津、志津南、矢倉学区の民生委員、児童委員の交流会では安心声かけ訓練の様子を映像にて紹介した。 ・草津市認知症高齢者等見守りネットワーク申請をされた方には、地域ケア個別会議を開催し民生委員と家族、ケアマネジャー、サービス事業所と顔合わせを行い、地図を利用して、本人の活動範囲を可視化し早期対応の協議ができた。 ・認知症の疑いのあるケースについて認知症初期集中支援チームへ繋ぎケアマネジャーの課題整理や支援に活かすことができた。(2件)</p>									

業務名	実績・成果				課題
<p><b>(5) 地域ケア会議推進事業</b></p>	地域ケア個別会議の開催数	12回	地域課題を検討する地域ケア会議の開催回数 (学区の医療福祉を考える会議など)	3回	<p>・本人だけではなく、家族の困りごとなど、複合的な問題を抱えておられるケース、認知症がかなり進行しているケースの相談が多くなってきており、介護保険制度利用だけでは、本人、家族の生活、困りごとの解決が困難な事が増加している。制度の利用且つ、地域の見守りの両軸がある事で、地域で長く暮らしていける事、早期の気づきや相談につながることで、状況の改善や、負担の軽減につながる事から、地域の見守りの大切さを、住民、専門職にも啓発を継続していく必要がある。</p>
	地域ケア個別会議で検討した個別ケース(実件数)	11件	<p>・地域ケア個別会議では、草津市認知症高齢者等見守りネットワーク申請の方、親族疎遠、身寄りのない生活困窮の方などの支援について協議を行った。身寄りがなく、認知症や精神疾患から意思決定に時間を要する方の支援について協議した際、複数の課題に対して、今出来ることを見つけ、共有することを意識し会議進行を行った。その中で、困りごとに対してすぐに解決は困難であるが、短期目標、中長期目標を立てる事、家族、支援者が疲弊せずに相談、支援継続が出来る事も必要であるという意見から、本人家族支援を中心に、支援者間での前向きな協議、役割分担が出来、支援対応に活かすことが出来た。地域課題検討会議の書式にて、ケース毎の地域課題を入力し、センター内で共有を行った。</p> <p>・自立支援地域ケアカンファレンスでは、センター担当の事例、委託先のケアマネジャーの事例提出に同席し、アドバイザーからの支援助言を受け、ケアプランに反映する事が出来た。</p> <p>・医療福祉を考える会議では、志津、志津南学区がコロナ感染予防対策を講じ開催となり、開催協力を行った。[志津学区]志津のあんしん居場所マップ、おでかけランチマップの活用方法や、外出ししやすい居場所についての協議を行った。[志津南学区]高齢者の暮らしの実態を知る事を目的に、地域支えあい活動の事例発表、介護保険制度の概要の説明を行い、今後の地域の支え合いについて協議を行った。医療福祉を考える会議の構成メンバーの介護施設職員、ケアマネジャーが、会議参加をきっかけに、ふれあいハウス絆に出向き、地域活動を知る、地域の方の居場所を知る機会となった。[矢倉学区]今年度は会議開催を断念されたが、学区内の小規模多機能型居宅介護事業者(小規模多機能ホームあん矢倉)から、矢倉学区の地域課題を考える機会、地域との連携希望の相談を受け、矢倉学区未来のまち協議会との顔つなぎを行った。</p>		
<p><b>(6) 介護予防支援業務・ 介護予防ケアマネジメント業務</b></p>	介護予防支援の実施件数 (うち、再委託)	969件 (731件)	介護予防ケアマネジメントの実施件数 (うち、再委託)	504件 (336件)	<p>・地域で自立した生活を送れる為に、介護予防サービスの趣旨について出前講座等で啓発を行っていくことが必要。</p> <p>・何らかの役割をもって地域活動ができる為に、生活支援コーディネーターと連携しインフォーマルサービスを把握しケアマネジャーへの啓発が必要。</p> <p>・栄養、歯科についての意識付けを行う為、総合的な介護予防ができるよう啓発が必要。</p> <p>・活動の自粛が続いた為、出前講座等でフレイル予防の啓発を行っていく。</p> <p>・地域活動に参加する情報として、ケアマネジャーにマップや、リストを渡し、支援に活かしてもらうことが必要。(志津南学区の地域活動をリスト化し、啓発に活用する)</p>
	<p>・フレイルの相談が増えた為、介護予防サービスの利用支援を行い、重度化予防に努めた。</p> <p>・短期集中介護予防サービスの利用終了後(通所型3名・訪問型1名)、いきいき百歳体操(2名)や介護予防サービス(2名)への適切な支援へのつなぎを行った。</p> <p>・直営、委託ともに自立支援カンファレンスに事例提出し(13名)、医療、栄養や歯科、地域活動の助言を受け予防プランに反映することができた。</p> <p>・委託のケアプランチェック、サービス担当者会議に参加することにより、ケースを把握し自立支援にむけた助言指導を行なった。コロナ感染拡大で支援が途切れないうモニタリングや訪問、会議の持ち方に工夫を行った。</p> <p>・日ごろから緊急時の対応や意思決定について話し合うことで、ご本人の思いに添った支援ができるようにした。</p> <p>・介護予防業務会議をセンター内で行い、法令順守、記録の書き方、医療連携について協議を行い、職員間でスキルアップを行う事が出来た。</p> <p>・介護予防プランナーを配置する事で、プラン作成支援において業務の効率を上げることが出来た。介護予防プランナーに、介護予防計画作成を指導する事により、センター職員のスキルアップの機会にもなった。</p>				

<p style="text-align: center;"> <b>総合評価</b>          ・  <b>次年度の取組について</b> </p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍の影響により、孤独、筋力低下による転倒骨折、同居家族の生活困窮など、高齢者ご本人、ご家族からの多岐にわたる相談があった。今年度は、地域活動も徐々に再開となり、家族以外の誰かと出会う機会は増えてはきたが、地域の方からの出前講座の依頼の内容としては、介護予防、認知症、消費者被害など、健康寿命延伸の為に、高齢者が自身で気をつける事の啓発依頼が多かった。フレイル予防として、身体を動かす機会を増やす事の啓発だけではなく、日々の栄養、食事、口腔など、自立支援地域ケアカンファレンスでの助言も参考に啓発を行う事が出来た</li> <li>・コロナ感染予防を行いながらの訪問相談を行っているが、万が一、発熱嘔吐の症状があった場合を想定し、予防策として各公用車に感染予防グッズを準備した。</li> <li>・ICT活用として、タブレットを利用し、難聴の方とのコミュニケーションツール、転倒予防相談の方の歩行動作を動画確認し支援に活かすこと出来た。</li> <li>・ケアマネジャーとの相談では、課題整理、事例検討からの気づきを共有し、ケアマネジメントを行う際には、ご本人、ご家族の困りごとだけに目を向けるのではなく、強みに焦点を向け、意欲を引き出す支援を意識する事、支援内容の目的を常に意識し、その過程の分析、困りごとの現状から前向きな支援への発想転換を意識するようにした。事例検討、ケース対応の振り返りを行う事で、支援、対応の過程を再検討する機会を持つ事、本人支援のみではなく、家族、支援者自身の疲弊予防も必要と考える。次年度も、フレイル、認知症、消費生活被害、介護離職の啓発を行っていききたい。</li> <li>・地域の居場所として活動されている、志津学区のぷらっと茶屋(カフェ)、志津南学区の絆、矢倉学区の憩(いこい)を、医療、介護専門職に知ってもらい、個別支援に活かしてもらうことを目的に、圏域ケアマネジャー、学区内医療機関に啓発を次年度は行っていききたい。</li> </ul>
--	--

# 令和3年度 草津市草津地域包括支援センター事業実績報告書

【法人名：社会医療法人誠光会】

基本方針	<p>一、高齢者がいきいきと自分らしい生活を継続することができるように支援します。</p> <p>二、地域におけるネットワークを活用し、高齢者が安心して暮らせるように支援します。</p> <p>三、チームアプローチにより、以下の計画に掲げる基本業務を行います。</p>
今年度の目標	<p>I 感染症や災害への対応強化をしていく。</p> <p>II 個別課題を地域ケア個別会議で検討することを積み上げ、それが地域の課題であると意識していただいたり検討できる場の構築を行うことで見守り体制に結び付ける。</p> <p>III 介護予防、認知症予防、虐待予防など予防活動に取り組む。</p>
重点的な取組事項 (行動指針)	<p>① 感染症・災害時アクションカードやフロー図を部門ミーティングで検討を繰り返し、シュミレーションをしていく。</p> <p>② 地域ケア会議にて地域課題をあげるだけでなく、そこから拡げていけるような方法を試行錯誤する。</p> <p>③-1. タブレットを活用し社会資源の情報を見える化し高齢者につないでいく。</p> <p>③-2. 地域の方の協力のもと、タブレットを活用により、地域の活動に参加されていたが最近参加されなくなった方の実態把握、課題分析、再参加のための取り組みをしていく(Reconnect project)。</p> <p>③-3. ケアマネジャーと予防の共通認識ができるように研修を計画、事例を通じた検討をしていく。</p>

業務名	実績・成果							課題	
(1)総合相談支援業務	延べ相談件数	相談内容 ※1件の相談で複数の相談があれば、すべてに計上	介護・介護保険	2,523件	介護予防	64件	医療	344件	
	<b>5,039件</b> (5,319件)		認知症	543件	権利擁護	742件	介護者の離職防止	3件	
	<p>【総合相談支援の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎朝、朝ミーティングを実施。また月に2回は圏域ミーティングを実施し、課題の確認、支援方針の共有、検討を行った。また、課題に応じて、他機関と連携をとり支援方法を検討できた。</li> <li>・今後の大規模災害に備え、安否確認が必要な高齢者をリストアップし、6か月ごとに情報を更新。実際に災害が起きたことを想定し、BCPを作成。災害伝言ダイヤルやLINEを活用し、シュミレーションも行っている。新型コロナウイルス感染症については職員が感染者になった場合や濃厚接触者になった場合の相談の対応方法について検討した。また、急遽職員が休みになっても他の職員で対応ができるように、スケジュールも職員全員で共有している。</li> <li>・タブレットの活用については、タブレットよりも従来のパンフレットを使用して説明や情報提供することが多かった。ZOOM等を利用してのリポート相談はなかった。</li> <li>・業務の効率化として朝ミーティングの記録をノートに手書きで記入ではなく、PC入力に変更し、PCで共有した。</li> </ul> <p>【ネットワークの構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スーパーやまちづくりセンター、サ高住など14か所にパンフレットの設置を依頼し、サ高住に関しては相談員からも情報収集を行った。</li> <li>・民生委員との交流会は、1/8大路、草津、2/5洪川で実施。コロナ禍での相談についてや草津包括の相談の流れ、他、民生委員が活動中に困っていることや不安なことなど共有ができた。</li> </ul> <p>【実態把握】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本人、家族、近隣住民、民生委員、医療機関などからの相談に対し、課題に応じ個別訪問し実態把握を行った。本人のみならず、世帯で支援が必要な人がいないかも確認、把握に努めた。</li> <li>・アンケート(利用者満足度調査)を8月～10月に実施。依頼総数66件、回答数50件。回答率75.8%</li> </ul> <p>アンケート実施により、職員の対応方法について評価を受けることができた。また、草津包括に対しての意見・要望も合わせて確認することができ、市と共有した。</p>							<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も感染症や大規模災害に備え、引き続き対応方法など準備、検討していく必要がある。</li> <li>・タブレットの活用については、紙ベースでの対応に慣れていないため、なかなか活用が出来なかった。令和4年度からはタブレットが3台に増えたため、地域資源など様々な情報を整理し、情報提供できるようにしていく必要がある。情報を視覚化することで、相談者に分かりやすく説明できるようにしていく。また、相談対応についても希望があれば、ZOOM等を活用し対応する。</li> <li>・令和3年度はスーパーやまちづくりセンター、サ高住を中心にパンフレットを配布したため、令和4年度は医療との連携強化のために、医療機関や薬局などにパンフレットの設置を依頼していく必要がある。</li> <li>・民生委員との交流会については、令和4年度は民生委員の改選があるため、新しい民生委員に地域包括支援センターについて知ってもらい、何かあれば相談してもらい、連携がとりやすくしておく必要がある。</li> <li>・世帯で様々な課題を抱えているケースの対応については、引き続き、他機関と連携をとり支援していく必要がある。</li> <li>・令和4年度もアンケート(利用者満足度調査)を実施し、評価を受けることで、相談者により丁寧な対応が出来るようにしていく必要がある。</li> </ul>	

業務名	実績・成果								課題
(2) 権利擁護業務	権利擁護 支援者数	17人	成年後見制度 申立支援数	4人	権利擁護ケース 会議の開催数	14回	虐待通報件数	13件	権利擁護支援者数や高齢者虐待通報件数も前年度より多く、高齢者虐待や困難事例への対応力を身につけるため、三職種での検討、高齢者虐待対応マニュアルの確認や、内部での事例検討を行い、スキルアップしていく必要がある。権利擁護の必要なケースについては、成年後見制度の利用だけでなく、広く高齢者の権利を守るための支援について、権利擁護ケース会議を活用して支援を検討していく必要がある。また、どの職員が対応しても、成年後見制度について高齢者とその家族にわかりやすく説明できるように、タブレットを活用した方法を整えていく。
	<p>【高齢者虐待の防止と支援】高齢者虐待を疑う相談があった場合に、三職種での協議まではできていないが、適宜、市に通報や相談を行い、対応している。高齢者虐待対応マニュアルの確認まではできていなかったが、関係機関等と連携して助言を求めたり、関係者とケース会議を開催して対応を検討することができた。今年度は1名、草津市高齢者生活管理指導短期宿泊事業を利用し、虐待の解消と地域生活への復帰に向け支援することができた。</p> <p>【成年後見制度等の利用促進】個別の相談ケースにおいて必要な方にはパンフレット等を用いて成年後見制度の情報提供を行うことができた。今年度はタブレットを活用した情報提供まではできなかった。</p> <p>【困難事例への対応】権利擁護ケース会議を積極的に活用し、支援を検討することができた。また法律支援事業の利用は、出張相談1件、電話相談2件利用し、専門家の意見を求め対応することができた。</p> <p>【消費者被害の防止】消費者被害の啓発のため、サービス事業所へ提供票発送時を利用して消費者被害の情報提供を2回行った。また個別のケースで消費者被害を疑うケースがあった時には、消費生活センターに確認したり、情報提供を行った。</p>							18件	
(3) 包括的・継続的 ケアマネジメント支援業務	ケアマネジャーから受けた 延べ相談件数	871件	相談内容 ※主な内容を1つ	介護・介護保険	347件	介護予防	10件	医療	【ケアマネ交流勉強会】①研修に関してはWebを活用しコロナの影響を減らす必要がある。②事例検討に関しては、昨年度整理した地域課題により、認知症高齢者の生活課題への対応について検討が必要。③災害ネットワークの必要性を広める必要がある。 【Reconnect Project】対象者の定義を定め包括内で共有し集計していき結果の見える化を図り、地域課題の有無を確認する。
				認知症	102件	権利擁護	187件	介護者の離職防止	
(4) 認知症総合支援事業				その他	179件	(施設・住居に関する相談、連絡調整など)			【認知症理解及び予防、早期発見への取り組み】認知症啓発活動を工夫する必要がある。個別のケースでは長い期間をかけ専門医や介護保険に繋いでいるが、ケースバイケースで介入が難しい。 転入後地域の繋がりがなく、徐々に会った家族が認知機能低下に気付くケースが数件あった。早期発見のためにも地域の繋がりが必要。 【介護者支援】介護者のストレスが軽減できる場(電話含む)の情報提供をしていく。
	<p>①ケアマネジャー支援としてのケース会議45件実施した。②ケアマネジャー交流勉強会年間4回開催(虐待研修 栄養の研修 事例検討2件)したなかでケアマネジャーとの地域課題の気づきの共有が十分ではなかった。③災害地域ネットワークのための取り組み(地域ケア会議まではしていないが、避難経路確認に取り組んだケース3件)。ケアマネジャーに災害弱者紹介の依頼を広報したが2件のみだった。④【Reconnect Project】今年度7月より事業立ち上げ、地域サロンや民生委員の会議などで広報活動した。総合相談でコロナが原因で閉じこもりがちになったと言われる方からの相談はあったが、プロジェクトの対象かどうかの意識ができていなかった。</p> <p>【認知症理解及び予防、早期発見への取り組み】①講座による啓発はコロナ禍の影響もあり0件。②認知症キャラバンメイト連絡会議に出席。③認知症初期集中支援チーム員会議への依頼数は2件。④受付シートからの把握や行政・医療機関・金融機関・民生委員等との連携を取り早期発見に努めた。⑤長期的に対応していた方を専門医に繋ぐことが出来た。</p> <p>【地域連携】見守りネットワーク登録者18件への支援訪問実施。認知症の方や家族と地域をつなぐ地域ケア個別会議9件開催した。会議を開催しない場合でも民生委員との顔合わせを行ったり、民生委員等への情報提供の必要性の説明を行っている。</p> <p>【介護者支援】介護者がストレスを吐露できる場の紹介は3件。</p> <p>【認知症地域支援推進員の研修・会議への参加】研修には2名参加。草津市主催の会議へは出席できている。</p>								

業務名	実績・成果				課題
<p align="center"><b>(5) 地域ケア会議推進事業</b></p>	地域ケア個別会議の開催数	25回	地域課題を検討する地域ケア会議の開催回数 (学区の医療福祉を考える会議など)	0回	<p><b>【個別会議】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症高齢者見守りネットワークは継続。認知症状で独居が難しくなった原因を分析して課題の整理、地域ケア推進会議または地域課題検討会議での検討に繋げていく必要あり。</li> <li>災害ネットワークについては、ケアマネジャー等に必要性を伝え、一件でも緊急事態に備えられるように会議につなげていく。会議の中から出てきた課題を地域課題として地域ケア推進会議に繋いでいく必要あり。</li> <li>ゴミ出し等その他の課題については、ケースがあまりないため、他圏域との共有が必要。</li> </ul> <p><b>【推進会議】</b></p> <p>個別会議の課題を地域で検討することを意識する必要あり。</p>
	地域ケア個別会議で検討した個別ケース(実件数)	23件			
<p align="center"><b>(6) 介護予防支援業務・ 介護予防ケアマネジメント業務</b></p>	介護予防支援の実施件数 (うち、再委託)	1,635件 (1,173件)	介護予防ケアマネジメントの実施件数 (うち、再委託)	770件 (544件)	<ul style="list-style-type: none"> <li>自立支援地域ケアカンファレンスの出席がなくなり、多職種から直接アドバイスを受ける機会がなくなるため、ZOOMでの出席や会議録を参考に、他ケアプランへも反映させていく必要がある。</li> <li>短期集中予防サービス以外のサービスで卒業が難しい。卒業が難しい理由を把握し改善していく必要がある。</li> <li>Reconnect projectについて、地域の方への情報提供を継続。総合相談で関わっている方からも、外出への億劫さ等のご相談があった時には、早めの段階から対応していく必要がある。</li> </ul>
	<p><b>【介護予防支援業務】</b> 自立支援地域ケアカンファレンス19ケースに出席。委託ケースも、理由書・プランチェックの上出席し、会議での助言を共有。委託ケースの包括出席の必要性について、会議等で市に伝えR4年度より変更となった。</p> <p><b>【介護予防ケアマネジメント業務】</b> 地域リハビリテーション活動支援事業の利用0件。訪問型短期集中予防サービス利用者1名。通所型短期集中予防サービス利用者6名。必要性を見極めて、積極的にサービス利用につなぎ、終了後もそれぞれ地域活動や必要なサービスにつないでいる。タブレットを活用しサービス利用前後の本人を動画撮影したことで、その後リハビリを継続出来ているケースがある。</p> <p>Reconnect projectについては、民生委員やサロン代表への周知を行った。令和3年度新たに把握した地域活動数は10件、情報提供数は91件。今年度は今まで収集した情報を提供していくことが出来た。直営利用者の災害時安否確認リストの作成、利用者満足度調査を実施。</p>				
<p align="center"><b>総合評価</b></p> <p align="center"><b>・</b></p> <p align="center"><b>次年度の取組について</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談件数が前年度より800件増えたが、時間の遣り繰りをして多くの残業をすることなく対応ができた。今後も増え続けるであろう相談への対応⇒①接遇研修②包括内部の事例検討(例えば、困難事例や地域ケア個別会議、権利擁護のケース会議の事前検討等)実施</li> <li>タブレットの活用⇒3台に増えたことから、持ち運べる情報として①グーグルマップ上でサロン+いき百等情報の共有②グーグルフォトでインフォーマル情報を振り分け③Web活用としてReconnectや研修・相談等④ビデオ機能を活かし介護予防個別支援をする⑤ネットから災害マップを共有⑥権利擁護に関するわかりやすい説明等⑦アプリの活用</li> <li>ケアマネ交流勉強会⇒①事例検討のテーマ「認知症高齢者の自立支援」②災害時独居等高齢者支援ネットワークの啓発チラシをケアマネや民生委員に配布</li> <li>認知症等介護者支援⇒相談場所や電話のアナウンスをしていくことで、早期発見や対応、虐待の減数に繋げる</li> <li>地域ケア推進会議⇒個別ケースの課題を整理分析していき、学区の医療福祉を考える会議等で課題検討できるようにする。</li> <li>介護予防への取り組み⇒①自立支援地域ケアカンファレンスの結果を予防プランに反映する②通所利用者の卒業が難しい理由の分析③転入者を把握し地域の情報提供により生活の孤立化や介護予防を図る体制づくり</li> </ul>				



# 令和3年度 草津市老上地域包括支援センター事業実績報告書

【法人名：社会福祉法人よつば会】

基本方針	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活が送れるように、医療・介護・福祉など様々な面から支援する。
今年度の目標	①住民・各種地域団体に対し、地域包括支援センターの啓発活動を行う。 ②地域包括ケアシステム実現の為、地域の実情を把握し、地域団体と介護保険事業所とが連携できるようにネットワークを構築する。
重点的な取組事項 (行動指針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症や災害に対応できるよう、感染症対策を行い、業務継続できるよう取り組んでいく。</li> <li>・研修や会議などICTを活用し、効率よく業務が遂行できるようにしていく。</li> <li>・コロナ禍に於いても地域の繋がり体制を構築できるよう、資源マップを更新していく。</li> </ul>

業務名	実績・成果							課題
(1)総合相談支援業務	延べ相談件数	相談内容	介護・介護保険	956件	介護予防	101件	医療	449件
	<b>2,864件</b> (3,213件)	※1件の相談で複数の相談があれば、すべてに計上	認知症	178件	権利擁護	548件	介護者の離職防止	0件
			その他	981件				
	<p>・コロナ感染対策を行いながら、民児協の研修会に参加する等、地域と関わる機会を積極的に設け、地域包括支援センターのPR活動や関係性づくりを継続して行えた。</p> <p>・タブレットを活用して、ケース対応に必要な写真の保存、筆談アプリの活用、ロゴチャットでの情報交換を行い、支援に活用できた。</p> <p>・地域包括支援センターの活動を随時ホームページに載せ、周知活動を行った。</p> <p>・資源マップの作成に向け、地域の介護保険事業所・医療機関の情報収集を行った。</p> <p>・民児協との交流会を老上西1回、老上2回行い、民生委員との連携・関係性作りを行った。</p> <p>・老上西民児協との交流会では、90歳以上の高齢者をリスト化してコロナ禍でもできる「見守りお手紙配布活動」を実施。実態把握や地域包括支援センターの周知活動を行い、見守り体制を構築できた。</p> <p>・老上民児協との交流会では、成年後見センターもだまを講師に権利擁護の研修会や、リモートでの認知症サポーター養成講座を開催することで病気の理解を深め、見守り活動に活かされる場となった。</p> <p>・定期的に独居高齢者の訪問や電話連絡を行い、実態把握に努めた。</p> <p>・朝ミーティングと圏域ミーティングで、三職種で情報共有、緊急性の判断、課題の把握、支援方針を検討することができた。</p>							
<p>・今後もコロナ感染対策を十分に行いながら、地域との交流や訪問活動を継続して行い、地域包括支援センターの周知啓発を進める必要がある。</p> <p>・新しい住宅地やマンションの開発が進み、店舗や施設、病院の変動があるため、定期的に情報を収集し、社会資源を確認する必要がある。</p> <p>・コロナ禍により孤立している高齢者、閉じこもりにより状態が悪化している高齢者の把握をしていく必要がある。</p>								

業務名	実績・成果								課題							
(2) 権利擁護業務	権利擁護 支援者数	12人	成年後見制度 申立支援数	9件	権利擁護ケース 会議の開催数	7回	虐待通報件数	8件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・身寄りがなく、低所得で、認知症の進行により金銭管理や契約行為、債務整理等の権利擁護支援が必要となるケースが増えている為、早期に支援を導入できるよう、法律相談、法テラス等を活用しながら法的アドバイスを受けリスクマネジメントをしながら支援していく必要がある。</li> <li>・地域やケアマネジャー向けに権利擁護や消費者被害の啓発活動を引き続き行い、ケースが深刻化する前に早期に把握できる体制を作る必要がある。</li> </ul>							
	<p>【権利擁護】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・権利擁護ケースにおいて、法律支援事業の電話相談を4回、出張相談を1回利用し法的なアドバイスを受けることで適切な支援ができた。</li> <li>・三職種・関係機関・行政と連携を図り今年度は7件の権利擁護ケース会議を開催し、内2件は地域福祉権利擁護事業に繋がった。成年後見制度は9件の申し立て支援を行い、本人の権利を守る支援に繋げることができた。</li> </ul> <p>【虐待】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本年度は8件の虐待対応に行政・関係機関と連携して組織的に対応し支援を行った。</li> </ul> <p>【消費者被害】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老上・老上西民児協交流会、地域の研修会、おいかみねつとの場でケアマネジャー・民生委員に向け消費者被害の啓発を行った。(9回)</li> <li>・消費者被害のケース相談にて2件、消費者センターとの連携を行い支援・再発防止を図った。そのうち1件は権利擁護ケースにおいて消費者被害に遭っている恐れがあり他市と情報共有を図った。</li> <li>・ケアマネジャーからコロナウイルスに関する詐欺の相談ケースを受け、市役所生活安心課に新たな啓発パンフレットを作成してもらうことで、被害拡大を未然に防ぐ取り組みができた。</li> </ul>															
(3) 包括的・継続的 ケアマネジメント支援業務	ケアマネジャーから受けた 延べ相談件数	615件	相談内容 ※主な内容を1つ	介護・介護保険	140件	介護予防	18件	医療	45件	認知症	22件	権利擁護	177件	介護者の離職防止	0件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・圏域ケアマネジャーのネットワーク構築、スキルアップのため交流会・事例検討会・勉強会・研修会を開催していく。</li> <li>・対応困難なケースに於いて、ケアマネジャーが他機関と連携が取れるよう地域ケア個別会議等を実施していく。</li> </ul>
	<p>615件</p> <p>介護・介護保険 140件</p> <p>介護予防 18件</p> <p>医療 45件</p> <p>認知症 22件</p> <p>権利擁護 177件</p> <p>介護者の離職防止 0件</p> <p>その他 213件 (施設・住居に関する相談、連絡調整など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援地域ケアカンファレンスに出席し、地域包括支援センターのケアマネジメントのスキル向上を図り、圏域ケアマネジャーと自立支援・介護予防に関する考え方を共有した。</li> <li>・圏域ケアマネジャーのネットワーク構築・スキルアップのため、主任介護支援専門員と協働にて年2回リモートによる事例検討会を実施した。また、長寿いきがい課を講師に迎え「虐待対応」についての研修会を実施し、虐待におけるケアマネジャーによる役割を共有した。</li> <li>・ケアマネジャーが抱える困難ケースや虐待対応に於いて、地域連携・医療連携など協力体制が構築できるよう地域ケア個別会議や権利擁護ケース会議を実施し、三職種・地域保健課と連携しながら対応した。</li> </ul>															
(4) 認知症総合支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症地域支援推進員会議、認知症連携カンファレンス等にZOOMにて参加し、医療や行政、他圏域とも情報共有し、介護保険サービスにつなげることができた。</li> <li>・「認知症の人にやさしいお店」や認知症高齢者見守りネットワークの啓発として、地域の信用金庫で、認知症サポーター養成講座を実施した。その後、信用金庫に来られた方の中で、認知症が疑われ窓口対応に困っている方にもスムーズに対応をすることができるようになったと報告を受けた。</li> <li>・老上西学区の事業として、地域安心声かけ訓練の実施にあたり、認知症サポーター養成講座の開催や、訓練への協力も行った。今後も継続して実施予定になっている。</li> <li>・老上西学区社協やオール老上の地域役員、行政と協力し、ZOOMにて研修会・サポーター養成講座を行った。(計4回の認知症サポーター養成講座を行った。)</li> <li>・認知症の疑いおよび診断を受けているケースの中で、支援困難なケースには、認知症初期集中支援チーム員会議に相談し対応した。今年度は新規5名の相談を行った。</li> </ul>								<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症があっても住み慣れた地域で、自立した生活ができるように、困難ケースには、初期集中支援チーム員会議に相談し、今後もアプローチ方法を考慮し対応していく必要がある。</li> <li>・若い世代の方や小中高校等(学生に対し)、今後も認知症を正しく理解してもらえるよう認定症サポーター養成講座を行い啓発していく。</li> <li>・認知症ケアパスの活用ができていないため、認知症の方や家族の立場に立って、状況に応じた相談や支援(医療・介護・社会資源等)が周知できるよう認知症ケアパスの見直しを行っていく。</li> </ul>							

業務名	実績・成果				課題
(5) 地域ケア会議推進事業	地域ケア個別会議の開催数	10回	地域課題を検討する地域ケア会議の開催回数 (学区の医療福祉を考える会議など)	1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア個別会議で地域課題を検討する際に生活支援コーディネーターと連携し、担当ケアマネジャーにも地域課題の視点が持てるよう働きかけていく必要がある。</li> <li>・老上・老上西学区の医療福祉を考える会議等において地域課題の解決に繋がれるように、地域ケア個別会議にて地域課題を抽出し、地域課題検討会議で整理を行えるよう体制を整えていく必要がある。</li> </ul>
	地域ケア個別会議で検討した個別ケース(実件数)	10件			
(6) 介護予防支援業務・ 介護予防ケアマネジメント業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア個別会議(包括主催)を10件行い、生活支援コーディネーター・地域保健課・関係する機関と個別課題を共有し、連携体制を整えた。</li> <li>・地域ケア個別会議で集積した地域課題を市に提出し、市域で検討すべき課題として地域課題検討会議にて課題の共有を行った。</li> <li>・市が主催する自立支援地域ケアカンファレンスに7事例提出、評価6事例行い、自立に資するプランニングに活かすことができた。</li> <li>・老上学区の医療福祉を考える会議はコロナ禍のため実施できなかったが、前年度実施した人と人とのつながりをつくる「いのちのバトン」を民生委員が配布したことで地域包括支援センターへの相談に繋がっている。</li> <li>・老上西学区の医療福祉を考える会議は、介護事業所や地域包括支援センターが感じている地域の課題を会議メンバーで共有することで、地域で何ができるかを検討する仕組みづくりを行えた。</li> </ul>				
	介護予防支援の実施件数 (うち、再委託)	918件 (539件)	介護予防ケアマネジメントの実施件数 (うち、再委託)	446件 (276件)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ情勢により外出や活動場所への参加を控える高齢者が増えたことを踏まえ、地域活動や市の介護予防サービス事業等利用し、重度化防止、介護予防に繋げていく必要がある。</li> <li>・コロナ禍での、地域のインフォーマルサービス(地域サロンやカフェ、地域の活動)の周知を行い、高齢者が生きがいや役割を持って生活をしていくための、啓発、支援を行っていく必要がある。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・直営、委託ともに、コロナ禍ではあるが、自立支援、重度化防止を目指した支援を行い、委託先のケアマネジャーとも連携、情報提供、共有等を行った。</li> <li>・地域の高齢者に介護予防手帳の活用を促すことにより、地域の活動に参加されるようになり、外出する機会を持てるような意識づけができた。</li> <li>・地域の民生委員の方々に介護予防手帳について周知を行ったことで、介護予防の意識づけに繋がった。</li> <li>・コロナ禍ではあるが、感染対策や体調管理を行いながら、地域で開催されている地域サロンやカフェ等へ参加されていた高齢者に、今後も、閉じこもらないような自立した生活を継続できるよう啓発を行った。</li> <li>・地域リハビリテーション事業の活用はできなかったが、短期集中サービス3件(うち1件は訪問型)の利用につながった。特に訪問サービスの利用をきっかけに、閉じこもりがちの高齢者を通所サービスにつなぐことができた。</li> </ul>					
<p style="text-align: center;">総合評価</p> <p style="text-align: center;">・</p> <p style="text-align: center;">次年度の取組について</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症や災害に対応できるよう、BCP作成に取り掛かっている。法人とも連携しながら令和6年までに作成できるよう取り組んでいく。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で、人が集まるのが難しい中、Zoomを利用したりリモートにて、ケアマネジャー交流会や研修会、認知症サポーター養成講座を行った。今後も感染症対策を行いながら取り組んでいく。</li> <li>・ケアマネジャーが抱える困難ケースに於いて、地域ケア個別会議を開催し、関連機関と連携が取れるように体制作りを行ったが、地域課題を抽出するまでに至っていない。今後は生活支援コーディネーターとも連携しながら、ケアマネジャーに対しても地域課題の視点が持てるように働きかけていく。</li> <li>・コロナ禍により、長期に渡る自粛生活で人と繋がる機会が減り、高齢者の孤立や健康状態に影響が懸念される中、コロナ禍に於いても地域の繋がり体制が構築できるように、介護予防の取り組み・資源マップの更新や地域包括支援センターの啓発を行っていきたいと考えている。</li> </ul>				

# 令和3年度 草津市玉川地域包括支援センター事業実績報告書

【法人名：社会福祉法人あさひ】

<b>基本方針</b>	玉川中学校区に暮らす高齢者について、早期に要介護高齢者を把握するとともに、一人ひとりの状況に合ったサービスや地域の活動につなげる支援を行うことにより、高齢者自身の意志を尊重したその人らしい生活を維持できるように支援します。また、医療・介護・福祉の専門職、さらには地域活動団体や住民との顔の見える関係づくりを進め、社会資源の活用とネットワーク構築により、玉川中学校区の高齢者が身近な地域の中で、安心して暮らし続けることができるように支援します。
<b>今年度の目標</b>	新型コロナ感染拡大により、人とのつながりや地域に居場所があることの大切さを思い知らされることになりました。今年度は、新型コロナ感染拡大に十分注意しながらも、交流や運動の機会が減ってしまった高齢者の暮らしの変化や課題を的確に捉えながら、民生委員児童委員やケアマネジャーと連携し、高齢者やその家族からのSOSを早期にキャッチし、支援につなげられるよう取り組みます。また、地域のサロンやいきいき百歳体操が無事再開できるよう生活支援コーディネーターと連携し、支援していきます。
<b>重点的な取組事項 (行動指針)</b>	担当圏域は、高齢化が急速に進んでいて、相談件数も年々増加しています。既存の社会資源では支援が行き届かないケースも増加しています。地域の高齢者が身近な地域の中で、安心して暮らし続けられるように次の取組を重点的に実施いたします。 ①生活支援コーディネーターと連携し、地域課題の発見や必要な社会資源の開発・ネットワークづくりができるよう地域ケア個別会議を積極的に開催します。 ②地域のケアマネジャー向けに支援困難事例への対応力向上のための研修会を開催します。

業務名	実績・成果								課題
<b>(1) 総合相談支援業務</b>	延べ相談件数	相談内容	介護・介護保険	2,048件	介護予防	56件	医療	897件	
	<b>4,102件</b> (5,100件)	※1件の相談で複数の相談があれば、すべてに計上	認知症	655件	権利擁護	330件	介護者の離職防止	2件	
			その他	1,112件					<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度も新型コロナウイルスの影響で外出や人と交流する機会が減少している。筋力低下や認知症の進行が懸念される。介護認定を受けても感染を恐れて必要と思われる支援やサービスを断るケースがあり、どのように支援していくか検討する必要がある。</li> <li>・身寄りのない独居高齢者や高齢者夫婦世帯、引きこもりや精神疾患を抱える子供と同居している高齢者の家族の問題が増えているが相談につながりにくい。また、包括支援センターへの相談時にすでに要介護状態の場合などもある。さらに気軽に相談できる場所として包括支援センターの周知を広報誌などを通じて広める必要がある。</li> </ul>
<b>(2) 権利擁護業務</b>	権利擁護支援者数	4人	成年後見制度申立支援数	3件	権利擁護ケース会議の開催数	4回	虐待通報件数	0件	
							虐待対応件数	1件	
									<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利擁護のケース会議を4回開催して制度利用の検討などを行った。</li> <li>・地域包括支援センター法律支援事業の電話相談(2件)・出張相談(ケース会議1件)を活用し、1人暮らしの高齢者の支援困難ケースの対応方法について助言を受け、他機関と連携を図りながら支援を行うことができた。</li> <li>・消費者被害について1件。消費者センターに相談し連携を図り、地域ケア個別会議を開催した。(1件)</li> </ul>

業務名	実績・成果							課題
<p align="center"><b>(3) 包括的・継続的 ケアマネジメント支援業務</b></p>	ケアマネジャーから受けた 延べ相談件数	相談内容 ※主な内 容を1つ	介護・介護保険	350件	介護予防	2件	医療	98件
	712件		認知症	102件	権利擁護	39件	介護者の離職防止	0件
<p align="center"><b>(4) 認知症総合支援事業</b></p>	その他 121件 (施設・住居に関する相談、連絡調整など)							
	<p>・「行動・心理症状を伴う認知症があるため、介護の仕方に難しさがある」、「金銭管理に困っている」、「頼れる身寄りがいない」、「経済的に困窮している」、「医療依存度が高い」、「家族も精神的な問題を抱えている」など複合した問題を抱える事例に対して、ケアマネジャーと連携して対応した。</p> <p>・圏域の居宅介護支援事業所を対象に学習会で学びたい内容についてアンケートを取り、そのアンケート結果を踏まえて、玉川圏域ケアマネジメント支援会議(二部)の学習会を計画し、実施した。(6月9日「自立支援制度について」草津市健康福祉部障害福祉課障害福祉係/10月13日「玉川学区の地域特性とインフォーマルな社会資源について」草津市社会福祉協議会/12月8日「口腔ケアとケアマネジメントについて」草津栗東山野洲歯科医師会在宅歯科医療連携室/3月9日「高齢者虐待で求められるケアマネジャーの役割について」草津市健康福祉部長寿いきがい課高齢者福祉係)</p> <p>・草津市のケアマネ研修会として京都光華女子大学の千葉晃央先生を講師に招き、「共依存の家族への支援」をテーマに草津市ケアマネ研修を開催。家族システム論の考え方、家族を理解するために必要となる視点、ジェノグラムを活用した面接での工夫、循環をより良くしていくために小さな所から変えてみるなどについて分かりやすく講義していただいた。</p> <p>・支援が必要な地域の高齢者などに対して、ケアマネジャーと民生委員とが連携を図ることができるように、8月7日に玉川学区の民生委員と交流会を実施。2月5日には南笠東学区の民生委員と交流会を開催した。ケアマネジャーの日頃の業務内容などについて情報提供した後、各居宅介護支援事業所から事業所の所在地やケアマネジャーの体制、併設しているサービスの内容、民生委員へのメッセージなどを発表して頂いた。</p>							
<p>・ケアマネジャーが身寄りのいない高齢者や頼れる家族がいない高齢者などに関わる際に、介護以外にも受診や入院、住居、看取り、金銭管理など多機関との連携や他制度の活用が必要になることから、ケアマネジャーと包括支援センターが協働して支援していくことが望まれている。</p> <p>・ケアマネジャーと包括支援センターがともに研鑽し、対応力を向上していけるように、ケアマネジメントやケアマネジメントに関連する知識を学べる機会が今後も必要。</p> <p>・地域で暮らす高齢者などに対して、ケアマネジャーが専門職以外にも必要に応じて地域と連携して、必要な支援が行われるよう、ケアマネジャーと民生委員とがどのような場面でどのような連携が図れるとよいのかなど、実際の連携方法について理解を深めていくことが課題。</p>								
<p>・認知症サポーター養成講座は学童40名、企業20名に行うことができた。学童については今年度初めての開催で、企業については昨年度からの継続開催。来年度以降も引き続き講座依頼希望があり。</p> <p>・認知症が疑われるが医療・介護サービスにつながっていないケースについて、認知症初期集中支援チームへの相談(2件)を行い、助言を得ながら支援を行うことができサービスにつながった。</p> <p>・認知症カフェに参加し学区の高齢者や家族から相談を受け情報提供を行うことができた。</p> <p>・高齢者見守りネットワークの登録は今年度12件新規であり、そのうち4件に事前登録の説明の際に地域ケア個別会議を開催できた。見守り支援の協議をすることで民生委員の見守り支援体制について理解と協力を得ることができた。</p>								<p>・コロナ禍で認知症サポーター養成講座の啓発が積極的にできず開催できた講座が2件と少なかった。</p> <p>・認知症ヘルプカードを配布はしているが活用ができていないかまで把握できていない。</p>

業務名	実績・成果				課題				
<p><b>(5) 地域ケア会議推進事業</b></p>	地域ケア個別会議の開催数	16回	地域課題を検討する地域ケア会議の開催回数 (学区の医療福祉を考える会議など)	2回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア個別会議を開催することで、多職種や民生委員などが協働し、高齢者個人に対する支援を充実させるとともに、地域づくりや資源開発に繋げていけるように、地域に共通した課題を蓄積していく必要がある。</li> <li>・ケアマネジャーが支援困難と考える事例に対して、様々な角度から高齢者や家族が置かれている状況を理解し、高齢者の状態に合った支援方法を学ぶとともに、個別課題から地域課題(ケアマネジメント上の課題を含む)を把握する機会が必要。</li> <li>・フレイルの状態にある高齢者に対して、自立に向けてこれからどのようなことに取り組んでいけると良いか、専門職と地域の支援者が検討することで、介護予防マネジメントの充実を図るとともに、個別ケースの検討から地域課題を把握していくための機会が必要。</li> <li>・学区の医療福祉を考える会議は、まだ地域課題を十分検討するまでには至っておらず、地域と専門職との連携の在り方についても手探り状態にある。地域と専門職(サービス事業所)の関係性の強化を図りながら、学区の実状を捉え、地域で高齢者などを支え合う仕組みが作れるように会議が持てると良い。</li> </ul>				
	地域ケア個別会議で検討した個別ケース(実件数)	15件							
<p><b>(6) 介護予防支援業務・ 介護予防ケアマネジメント業務</b></p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="539 855 864 916">介護予防支援の実施件数 (うち、再委託)</td> <td data-bbox="864 855 1028 916">694件 (443件)</td> <td data-bbox="1028 855 1442 916">介護予防ケアマネジメントの実施件数 (うち、再委託)</td> <td data-bbox="1442 855 1599 916">382件 (153件)</td> </tr> </table>				介護予防支援の実施件数 (うち、再委託)	694件 (443件)	介護予防ケアマネジメントの実施件数 (うち、再委託)	382件 (153件)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナの感染者増加で地域活動が休止となり、学区のケアマネジャーと参加予定であった社会資源の把握が中断となった。実際に担当しているケースが地域の場に参加されていても取り組みについては把握されていないケアマネジャーも多いため地域の居場所について知っていただく必要がある。</li> <li>・重症化予防のためにも短期集中予防サービス事業を啓発し参加を促す必要があるが、開催場所や開催時期の問題で活用できないケースがあった。通年利用できると活用しやすいと考える。</li> </ul>
	介護予防支援の実施件数 (うち、再委託)	694件 (443件)	介護予防ケアマネジメントの実施件数 (うち、再委託)	382件 (153件)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・直営、委託ともに自立支援・重度化防止に資するケアマネジメントとして支援を行い、委託先のケアマネジャーに対する助言、指導を行った。</li> <li>・短期集中予防サービス事業の啓発については南笠東・玉川学区の民生委員の交流会で説明を行い、まちづくりセンターの職員や自治会館の職員にも周知する活動(チラシ配布など)を行った。対象者の相談があり事業につなぐことができています。地域リハビリテーション活動支援事業の活用は1名、短期集中予防サービス事業の参加は7名で委託のケースもあり。</li> <li>・地域のインフォーマルについてはコロナ禍での活動状況を代表者に適宜確認を行い、参加できなくなっている高齢者については地域ケア個別会議で課題を共有できた。</li> <li>・玉川圏域自立支援サポート会議では専門職や地域の方の意見を聞いて介護予防マネジメントの充実を図ることができた。</li> <li>・玉川学区のケアマネジャーに地域のインフォーマルな社会資源を把握してもらうために生活支援コーディネーターを講師に招き、玉川圏域ケアマネジメント支援会議(二部)の学習会で周知を行った。実際にケアマネジャーと地域の活動を見学し情報共有できた。</li> </ul>									

<p style="text-align: center;"><b>総合評価</b> ・ <b>次年度の取組について</b></p>	<p>・高齢者人口の増加、独居や高齢者世帯の増加、急速な高齢化、高齢者の価値観やニーズの多様化などにより地域課題が鮮明化してきている。地域の担い手や地域資源、高齢者の活動の場・交流の機会が不足しており、閉じこもりによるコロナフレイルという新たな課題も登場しているように新型コロナウイルス感染拡大が追い打ちをかけている。必要な支援が行き届かないことにより、早期に相談につながらず、問題の深刻化や重度化のケースが増え、包括支援センターや介護保険関係者、地域の負担も増してきている。地域の高齢者が身近な地域の中で、安心して暮らし続けられるために地域包括ケアシステム構築は急務となっている。</p> <p>・解決困難な問題に発展しないためにも「早期に相談につながる仕組みづくり」が必要となる。そして、集まった多くの相談の行き場も当然必要となるため、地域と専門職でより深刻化しつつある地域課題を共有し、優先的に必要とされる社会資源の開発やネットワークづくりができるよう、より積極的に取り組む必要がある。この2点を次年度重点的に取り組むようにする。</p>
--	--

# 令和3年度 草津市松原地域包括支援センター事業実績報告書

【法人名：社会福祉法人みのり】

基本方針	地域の高齢者がいきいきと自分らしく暮らせるように医療・介護・福祉・地域力を最大限に生かし、ネットワークづくりに取り組みます。
今年度の目標	①地域の「こころのほっとステーション」となれるように、地域住民、各関係機関等に地域包括支援センターの周知活動や、情報発信を行います。 ②慣れ親しんだ地域で望むくらしが継続できるように、認知症予防・介護予防(フレイル予防)の啓発を進め、重度化の予防に取り組みます。
重点的な取組事項 (行動指針)	①三職種の専門性を活かし、チームで共有しながら、速やかな相談対応、実態把握に努めます。 ②権利侵害や消費者被害等を未然に防ぐよう、関係機関との連携を強化し、早期発見、早期対応に努めます。 ③地域ケア会議を行い、地域のネットワークづくりや医療との連携を図り、地域課題の把握に努めます。 ④「介護予防の視点」を持って、自立支援、重度化予防に努めます。 ⑤認知症に関する正しい理解や啓発活動を継続し、見守り体制の構築や適切な医療・介護につなげるように努めます。 ⑥ICTの活用により、相談体制の充実、効率化に努めます。 ⑦感染症対策(予防)について学びの機会をもち、職員ひとりひとりが、緊急時に備えた意識付けに努めます。

業務名	実績・成果							課題	
(1)総合相談支援業務	延べ相談件数	相談内容 ※1件の相談で複数の 相談があれば、す べてに計上	介護・介護保険	1,475件	介護予防	125件	医療	286件	
	<b>2,658件</b> (3,508件)		認知症	373件	権利擁護	349件	介護者の離職防止	0件	
・6月に笠縫学区、1月に山田学区の民生児童委員交流会を行い、顔のみえる関係づくりを行った。 ・R3年度笠縫学区を中心に歯科医院、整体院、店舗などにチラシ配布等を行い周知活動を行った。また、消防署や交番、まちづくりセンター等にご挨拶を行い連携依頼を行った。 ・地域の関係者等から相談があったケースについてご自宅へ訪問したり、地域の方を含めた関係者による地域ケア個別会議を実施して支援の方向性を検討した。 ・朝のミーティング時に三職種で情報共有を行いながら支援の必要性、緊急性の判断を行った。 ・複合的な課題がある場合は、地域保健課へ都度電話で相談したり、圏域ミーティングで協議しながら適切な支援を検討し、必要時は他機関へと繋いだ。 ・タブレットを用いて必要書類を撮影したり、マップ等を活用し訪問時の効率のよい相談対応に努めた。									
(2)権利擁護業務	権利擁護 支援者数	2人	成年後見制度 申立支援数	1件	権利擁護ケース 会議の開催数	0回	虐待通報件数	3件	
							虐待対応件数	4件	
・人権研修『命を守る』と題し人権センター職員による研修へ出席。人権意識を持った対応が求められている事を改めて確認した。 ・法人理事長による『看取り』研修へ出席。尊厳とは何か、権利とは何か等を学ぶことができた。 ・ケアマネジャーから虐待かどうか見極めが難しいと相談を受けた事例について、包括支援センターだけでは判断が難しかったが、市と連携して虐待対応を行うことができた。結果、養護者の受診や、相談窓口として人と暮らしのサポートセンターにも繋がった。 ・地域包括支援センター法律支援事業を活用し弁護士に電話やメールなどで相談が出来た。弁護士からの助言や情報提供をもとに、高齢者自身が弁護士との契約につながることができた。									



業務名	実績・成果							課題
<b>(3) 包括的・継続的 ケアマネジメント支援業務</b>	ケアマネジャーから受けた 延べ相談件数	相談内容 ※主な内 容を1つ	介護・介護保険	133件	介護予防	5件	医療	16件
	327件		認知症	51件	権利擁護	70件	介護者の離職防止	0件
<b>(4) 認知症総合支援事業</b>	<p>・多問題を抱える本人(家族)への支援を、他職種・他課連携により拡大地域ケア個別会議を開催してそれぞれの支援の方向を確認した。</p> <p>・主任ケアマネジャー連絡会との連携で執行部役員として協力。</p> <p>・圏域や近隣のケアマネジャーと毎月事例を基に地域ケア個別会議を開催し地域課題の抽出を行い、地域課題検討会議への報告・提案を行った。</p>							
	<p>・学童期から認知症についての正しい理解を深めるため、今年度も山田・笠縫小学校児童クラブへの認知症サポーター養成講座の開催を目指したが、コロナ禍もあり笠縫小学校児童クラブのみの開催となった。民間児童クラブに対して認知症サポーター養成講座の周知活動を行うことができた。</p> <p>・草津市老人クラブ理事会に参加。笠縫・山田学区老人クラブ会長へ認知症サポーター養成講座の周知を行った。</p> <p>・数人の町内会長に連絡を行い、認知症サポーター養成講座の周知は行うことができた。</p> <p>・地元の商店、歯科医院、整体医院などへの挨拶とともに、認知症サポーター養成講座の周知活動や関わりの中で困ったことはなかったなど実態把握を行うことができた。</p> <p>・認知症を抱えるご家族への支援として家族会の集いに同行しつなげることができた。</p> <p>・認知症高齢者見守りネットワーク登録者で必要性が高い方に関してはGPS貸与や介護保険貸与品の紹介もおこなった。</p>							
<b>(5) 地域ケア会議推進事業</b>	地域ケア個別会議の開催数	17回	地域課題を検討する地域ケア会議の開催回数 (学区の医療福祉を考える会議など)		6回			<p>・山田・笠縫学区医療福祉を考える会議においては今年度コロナ禍で中止となった地域サロンとの交流会や、地域安心声掛け訓練など実施にむけて生活支援コーディネーター、地域保健課ほか関係機関と協力し行っていく。地域の課題を抽出すべく、生活支援コーディネーター、地域保健課と連携をはかり地域の生の声を傾聴、地域課題を抽出する必要がある。</p> <p>・認知症高齢者見守りネットワーク登録者においては民生委員への情報提供の同意の有無を確認し、同意あれば家族、民生委員、関係者にて今後も地域ケア個別会議を開催、見守りの輪をつないでいく。</p> <p>・これまでは圏域ケアマネ勉強会において事例検討がメインであったが、今年度はグループワーク等を実施し、事例の振り返りを行う時間を作りたい。</p>
	地域ケア個別会議で検討した個別ケース(案件数)	17件	<p>・自立支援地域ケアカンファレンス8件・振り返りカンファレンス7件(両直営)へ出席し、アドバイザーの方達より多角的な意見をいただき自立に資するマネジメント手法等学ぶことができた。</p> <p>・認知症高齢者見守りネットワーク登録者に関しては、ご家族を始め、民生委員、各関係者と地域ケア個別会議を開催し顔の見える関係作り、見守り体制の確認を行うことができた。会議から波及した内容として下笠交番にご家族、ケアマネジャーと同行。挨拶を行うことができた。</p> <p>・山田学区医療福祉を考える会議ではコロナ禍での地域サロン代表者の開催判断などの悩みを契機に生活支援コーディネーター、地域保健課とも連携をはかり地域サロン代表者と事業所との会議を開催することができた。笠縫学区においても地域サロンと事業所の顔の見える関係をつくるべく、交流会を行うことができた。地域安心声かけ訓練に関してもコロナ禍で中止となったが、調整など行った。</p>					

業務名	実績・成果				課題
<p align="center"><b>(6)介護予防支援業務・ 介護予防ケアマネジメント業務</b></p>	介護予防支援の実施件数 (うち、再委託)	1,371件 (897件)	介護予防ケアマネジメントの実施件数 (うち、再委託)	878件 (455件)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短期集中予防型通所サービスに関しては、引き続き、気持ちの落ち込み、下肢筋力の低下などフレイルの兆候のある方に声をかけ参加を勧めていく。いきいき百歳体操教室などを回り周知していく。(次年度も目標参加15名)終了後も活動が継続できるように情報提供・同行など実施し支援していく。</li> <li>・地域サロン・老人クラブなど今年度も栄養士、歯科衛生士の講座とともにフレイル予防の講座を実施。フレイル予防の4本柱(栄養・運動・口腔ケア・社会交流)を伝え、日常生活に取り入れてもらえるよう注意促す。簡単なフレイル予防として3分でできる全身運動としてラジオ体操を紹介していく。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予防プランナーの配置により、業務の効率化が図れ利用者への支援をスムーズに行う事ができた。</li> <li>・プラン・評価・支援経過等長期にわたり提出のない事業所への勧告を行い、法令遵守事項、業務遂行を正した。</li> <li>・短期集中予防サービス通所型では途中コロナ感染症の影響で教室が中断してしまったケースもあったが、気持ちの落ち込みや下肢筋力低下など健康面で懸念のかる方17名の方を体操教室へとつなげることができた。参加を機に体力面の改善、運動習慣がついたり、一歩行動してみようという気持ちをもってもらうなど変化が見られた。本人の希望・理学療法士の助言を参考に終了後の活動につなげた。地域サロン、町内会、老人クラブなどにおいてフレイル予防の4本柱について講座を開講し伝えることができた。栄養士、歯科衛生士会とも連携をはかった。</li> <li>・感染症に関しては法人感染委員会に継続参加、研修会にも参加、環境面の改善、知識の習得を行っている。</li> </ul>				
<p align="center"><b>総合評価 ・ 次年度の取組について</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人内感染症対策委員会議へ出席し、今後のBCP作成への取り組みが始まっている。</li> <li>・草津看護専門学校実習生2名受け入れ、包括支援センターの業務内容・実際の研修をする。研修を通して包括職員の業務の確認・振り返りもできそのことがスキルアップに繋がっていると思われる。コミュニケーション技術等繰り返し研修をするなかで職員自身も技術力アップに繋がっていると思われる。</li> <li>・次年度も積極的に実習生の受け入れを行い、包括支援センターの周知活動とも併せて包括職員のスキルアップを図る。</li> <li>・法人内新任職員へも包括支援センターの業務内容・実際の研修を行った。研修を通し包括職員の振り返りにもなりスキルアップに繋がっている。</li> <li>・若年者への周知をはかるため、地域包括支援センターPRカードの活用を検討。次年度も地域包括支援センターの周知とともに、認知症サポーター養成講座なども合わせてすすめていく。</li> <li>・今後もコロナ禍が持続、社会全体の疲弊感は継続すると思われるため、介護予防・重度化防止の観点から次年度も「フレイル予防」に努める必要がある。</li> <li>・フレイル予防の一環として地域に出向くことでフレイル予備軍をキャッチし、次年度も短期集中予防サービスの利用につなげるべく勧めていく。</li> <li>・ICTの活用として、勉強会やサロン等への参加の際、タブレットで撮影しホームページで活動報告を行った。</li> </ul>				

# 令和3年度 草津市新堂地域包括支援センター事業報告書

【法人名：社会福祉法人寿会】

基本方針	<p>1. 高齢者がいきいきと自分らしい生活を継続することができるように支援します。</p> <p>2. 地域におけるネットワークを活用し、高齢者が安心して暮らせるよう支援します。</p> <p>3. 新堂地域包括支援センターに配置された専門職がチームアプローチにより基本業務(委託業務)を行います。</p>
今年度の目標	<p>自立支援に向けた支援と重度化防止に向けた支援の取り組みと地域で安心して暮れ続けられるネットワークづくりを目標とします。</p> <p>特に今年度は、「フレイル予防」の啓発を重点的に行い、地域で自発的な「集まりの場」開催の土台作りを行います。</p>
重点的な取組事項 (行動指針)	<p>①地域サロン等で地域住民に「フレイル予防」の啓発を行うとともに、地域住民が主体として開催する「フレイル予防教室(セラバンド教室 等)」を興すきっかけ作りを行います。</p> <p>②地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が出来るよう、本人の意思を尊重しながら対応していきます。</p> <p>③支援の必要な高齢者が適切な支援につながるよう関係機関とのネットワークの構築を図ります。</p> <p>④認知症高齢者が自宅で安心して尊厳のある生活が継続できるよう、近隣住民・民生委員・サービス事業所・関係機関(行政・近隣商店・民間機関等)による見守りネットワークを形成します。</p> <p>⑤高齢者の実態把握に努めるとともに自立支援を促し、重度化予防に努めます。</p>

業務名	実績・成果								課題
(1)総合相談支援業務	延べ相談件数	相談内容 ※1件の相談で複数の相談があれば、すべてに計上	介護・介護保険	1,033件	介護予防	39件	医療	244件	
	2,310件 (3,093件)		認知症	210件	権利擁護	185件	介護者の離職防止	0件	
			その他	1,382件					
<p>・民生委員児童委員との交流会は、コロナ禍で各学区1回ずつしか開催できず、4/10に笠縫東学区で事例検討会を行い、1/8に常盤学区で事例検討会を行った。常盤学区では事例の中で地域の小規模多機能施設に繋がったケースを用いて小規模多機能施設所長に来て頂き、施設側からの視点での話をしてもらった。認知症=施設入所ではなく、地域の関わりや事業所と連携することで認知症でも地域に住み続けることができる勉強会になった。勉強会後に民生委員からの相談件数が増え(計123件)、民生委員と実態把握へ行く件数が増え、お互いに相談しやすい関係づくりができた。</p> <p>・毎日朝ミーティングを行い三職種で継続性や緊急性を検討し相談支援を行った。今年度から高齢者夫婦や独居高齢者等サービスに繋がっていないが地域での見守りが必要な方について「見守り高齢者リスト」を作成した。月1回の包括ミーティングで次回訪問日・民生委員や地域との連携の必要性を協議し圏域ミーティングで報告を行った。圏域ミーティングを毎月行う中で困難ケースの対応や地域課題を市と共有し、緊急性の判断や課題の把握を行う事ができた。</p>									
<p>・R3年度はコロナ禍で民生委員の交流会やサロンへの参加が予定通りには行えなかった。民生委員の交流会や地域サロンで意見交換する中で「介護保険料を支払っているのだから、利用しなければ損をする。」という考え方の方が数名おり、今後もフレイル予防の重要性や介護保険制度の勉強会が必要である。</p>									

業務名	実績・成果								課題
(2) 権利擁護業務	権利擁護 支援者数	5人	成年後見制度 申立支援数	2件	権利擁護ケース 会議の開催数	3回	虐待通報件数	3件	<ul style="list-style-type: none"> <li>権利擁護に関する広域活動がチラシだけになってしまい、印象に残らない可能性もある為、より踏み込んだ勉強会等今後必要である。</li> </ul>
							虐待対応件数	3件	
(3) 包括的・継続的 ケアマネジメント支援業務	ケアマネジャーから受けた 延べ相談件数	相談内容 ※主な内容 を1つ	介護・介護保険	204件	介護予防	15件	医療	62件	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域のケアマネジャーが支援に苦慮するケースについて、ケアマネジャーと面談を通してケースに関する課題の整理や今後の支援の方向性について話し合いを進めたが、地域のケアマネジャーが担当ケースの支援の満足につながらずの説明が不足しており、共通理解が十分に行えなかった。</li> <li>包括支援センターの役割の範疇と違う部分で支援を求める地域のケアマネジャーに対して、後方支援についての理解につながるような説明を十分に行うことができなかった。</li> </ul>
	561件		認知症	52件	権利擁護	29件	介護者の離職防止	0件	
(4) 認知症総合支援事業			その他	199件	(施設・住居に関する相談、連絡調整など)				<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍であり地域住民に対して認知症の理解につながる認知症サポーター養成講座等を自発的に開催することが困難な状況であった。</li> </ul>
									<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症サポーター養成講座を1回開催、キャラバンメイト連絡会に1回参加、認知症シンポジウムに1回参加。</li> <li>コロナ禍で(のびっこ常盤)高齢者体験や認知症サポーター養成講座が開催できなかった。</li> <li>圏域内の企業への認知症サポーター養成講座の開催を目指し、ジップ及びエールコーポレーションの関係者への働きかけを行うことで必要性を伝えることができた。</li> <li>認知症に関する研修(認知症地域支援推進員現任者研修を含む)に9回参加し、認知症についての専門的知識や他の地域の活動状況を学ぶ機会になった。</li> <li>高齢者サロンに参加(計10回)した際には、毎回「家族が見つかった「認知症」早期発見のめやす」等の資料を配布し認知症に関する啓発活動を行った。</li> <li>認知症高齢者見守りネットワーク事業事前登録については、計9件(新規8件、変更1件)対応し、関係者間での情報共有を行い行方不明時の早期発見につなげることができた。</li> <li>常盤学区の医療福祉を考える会議にて地域安心声掛け訓練の開催を目指し提案し、地域の方に必要性を伝えることができた。</li> <li>地域密着型サービス事業所の運営会議はコロナ禍で開催がなく、随時書面上で報告を受け、利用への情報提供につなげることができた。</li> <li>認知症を患いながら自宅での生活を継続する夫婦について小規模多機能事業所や警察・地域住民等の支援者と情報共有を行い見守りネットワークを構築した。</li> <li>認知症を患う方の介護者に対し介護負担軽減を図るため、担当ケアマネジャーを通して認知症カフェについての情報提供を行った。</li> </ul>

業務名	実績・成果				課題
(5)地域ケア会議推進事業	地域ケア個別会議の開催数	10回	地域課題を検討する地域ケア会議の開催回数 (学区の医療福祉を考える会議など)	0回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア個別会議の意義目的を理解できる働きかけができていないためケアマネジャーからの積極的な地域ケア個別会議の開催がない。</li> <li>・コロナ禍で医療福祉を考える会議を開催することができなかった。</li> <li>・地域のケアマネジャーと地域課題を抽出するための機会を設けることができなかった。</li> </ul>
	地域ケア個別会議で検討した個別ケース(実件数)	10件			
(6)介護予防支援業務・ 介護予防ケアマネジメント業務	介護予防支援の実施件数 (うち、再委託)	849件 (489件)	介護予防ケアマネジメントの実施件数 (うち、再委託)	300件 (221件)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者のその時々状況に応じたアセスメントが不十分で、適切な課題抽出ができていないことがある。</li> <li>・予後予測に基づいた関わりが十分にできていない。</li> <li>・地域住民が主体として開催される活動が各々ではできているが、集団活動としては準備段階中でありまだ地域資源にまでは至れていない。より多くの方に参加いただけるよう定期的な声掛けが必要である。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直営439件を担当し、自立支援を目指したケアプランを立てることができ、ケアマネジャーへの助言にもつながることができた。</li> <li>・介護予防サービス計画を作成するにあたり、関係機関との同行訪問や電話連絡・FAX等、その時々状況や必要性に応じて手段を選択し連絡調整を行った。</li> <li>・対象者の生活状況をアセスメントしながら、必要に応じて移動スーパーや宅配サービス、お助け隊等のインフォーマルサービスについて情報提供を行い、自宅での生活を本人らしく継続することができるよう支援した。</li> <li>・短期集中予防サービスは直営2件・委託1件で参加につなげ、サービス終了後2件は通所介護を利用・1件は短期集中予防サービスで習った運動を自宅で継続し、介護予防に向けた意識付けや取り組みのきっかけ作りを行った。</li> <li>・地域リハビリテーション活動支援事業には対象になるような相談がなく、利用にはつながらなかった。</li> <li>・高齢者サロンに計10回参加。7回はフレイル予防講座を行いセラバンドやチェアヨガ、脳トレを含んだ取り組みを行い、内4回は地域住民が主体として開催する「フレイル予防教室」の立ち上げを目指しフレイル予防講座の後に書面にてアンケートを実施。フレイルサポーターへの意欲のある方を計25名確認した。介護保険サービスを利用していない地域住民の状況を年1～2回の高齢者サロンで確認。サロンを通して顔の見える関係作りを継続するとともにフレイル予防の啓発が実施できた。</li> </ul>				
総合評価 ・ 次年度の取組について	<p>全体的な評価として、引き続きコロナウイルス感染症の影響により制限はありながらも、可能な限り今年度の目標達成に向けた取り組みを行うことが出来た。その中でも重点的取り組み事項の一つとして目標に掲げた「フレイル予防」については、積極的に地域サロンに参加し、啓発を行うことが出来た。さらにフレイル予防講座後にアンケートを実施し、今後地域住民が主体となって開催する「フレイル予防教室」への土台作りができた。続けて次年度も地域サロンへの参加箇所を増やし、フレイル予防の啓発を広げていく。また常盤まちづくりセンターと笠縫東まちづくりセンターと連携しさらに多くの地域住民にフレイル予防を周知する機会を作っていく。</p>				
	<p>地域の見守りネットワークづくりとして、サービス事業所と連携し、認知症高齢者が自宅での生活が継続できるように既存のネットワークからさらに広げて商業施設や介護施設に協力を促し、見守り体制を強化することができた。次年度は認知症サポーター養成講座の開催を増やし、商業施設や企業へ積極的に声掛けを行っていく。</p> <p>支援の必要な高齢者に対して、行政・警察・医療機関・民生委員と情報共有し関係機関とのネットワークを強化できた。次年度はネットワークの一員として地域の子どもにも高齢者の理解を深めてもらえるよう高齢者体験を常盤学区と笠縫東学区ののびっこで開催していく。</p> <p>ケアマネジャー交流会でzoomを使用した研修会を2回開催することが出来た。またケース会議や予防の契約やアセスメントをタブレットのカメラ機能を使用するなどITを駆使して業務を行うことができた。次年度も積極的に活用していく。</p> <p>包括ミーティングを月1回開催することで、三職種の意識統一する場となり、チームとしての連携が深められた。次年度も三職種の専門性を活かしたチームアプローチが重要である為多角的な視点を持ちながら課題解決に向けて取り組んでいく。</p>				